



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー
コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年5月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 桑原 道夫
(氏名) 白石 英明
TEL 03-6388-7335
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	831,293	△4.4	△2,683	—	△3,674	—	△3,693	—
24年2月期	869,494	△4.6	3,729	15.0	403	—	△11,379	—

(注) 包括利益 25年2月期 △5,027百万円 (—%) 24年2月期 △11,149百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△18.57	—	△2.7	△1.0	△0.3
24年2月期	△57.22	—	△7.9	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 10百万円 24年2月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	355,853	133,476	37.5	670.92
24年2月期	379,182	138,503	36.5	696.29

(参考) 自己資本 25年2月期 133,428百万円 24年2月期 138,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	6,946	1,493	△10,022	31,645
24年2月期	7,010	△4,050	△11,457	33,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	411,000	△2.1	△1,000	—	△2,050	—
通期	818,000	△1.6	1,000	—	△3,000	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	122,597,537 株	24年2月期	122,597,537 株
② 期末自己株式数	25年2月期	164,550 株	24年2月期	164,069 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	122,433,245 株	24年2月期	122,433,906 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数につきましては、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	668,120	△3.8	△2,745	—	△1,637	—	△1,586	—
24年2月期	694,331	△5.2	1,264	48.1	455	—	△9,837	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△7.98	—
24年2月期	△49.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	317,745	120,454	37.9	605.68
24年2月期	336,454	123,028	36.6	618.62

(参考) 自己資本 25年2月期 120,454百万円 24年2月期 123,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
決算補足説明資料	39
2013年2月期 決算説明資料	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価の回復等景気の下げ止まりの兆しが見られる一方で、依然として継続しているデフレ傾向に加え、燃料や原材料の輸入価格の上昇や電気料金値上げ及び消費増税等が企業活動や消費マインドを停滞させる懸念もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。小売業界におきましても、個人消費が十分に回復しない中、業種、業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは「光り輝くダイエーの復活」を目指し、当連結会計年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Dai ei 55－(以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、各施策に取り組んでまいりました。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を引き続き推進し、「収益力の回復」、「利益率の改善」及び「生産性の改善」の3つの課題に取り組んでまいりました。

「収益力の回復」につきましては、以下の施策に注力してまいりました。地域により密着した店づくりを目指し、より多くのお客様にご来店いただくため、地域ごとの家計消費支出データを売場作り、販売促進及び品揃えに反映してまいりました。その一環として、地域ごとに異なる生活習慣や食文化にあわせた食品の品揃えの拡充や産地直送野菜の品揃えの強化等にも努めております。

加えて、さらなる低価格志向の高まりに対応するために、創業55周年を機に9月、11月及び1月の3度にわたり約4,700品目の大規模な価格の値下げを実施いたしました。今後も引き続きお客様にご支持いただける価格での商品提供に努めてまいります。

さらに、当社店舗をご愛用いただいているハートポイントカード会員のお客様に対し、購買履歴に基づいた割引クーポンを発行しお買物提案を行う等、お客様一人ひとりの特性に合わせた販促施策を継続しております。

また、拡大が見込まれるシニア世代のお客様のご要望に対応するために、大きな文字サイズでの価格表示等の店舗環境面の改善や少量小規格を意識した商品等の品揃えにも努めております。さらに、3月より60歳以上のお客様を対象に発行を開始したポイントカード「ハートポイントカードPLUS+(プラス)」で毎月実施している企画もご好評をいただいております、その結果ハートポイントカードPLUS+(プラス)会員数も順調に増加しております。そのほか、お買上いただいた商品の当日配達承りサービスについても導入店舗を拡大して取り組んでまいりました。

以上のような施策に取り組んだほか、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)では、安心安全のニーズへの対応を推し進めた結果、生鮮食品や加工食品における国産化推進の取り組みに対して農林水産省が推進する「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において3年連続で入賞を果たしました。

「利益率の改善」につきましては、以下の施策に注力してまいりました。開発商品におきましては、既存商品のリニューアルに加え、お客様のニーズの変化に合わせた商品開発を進め、品揃えの拡充と販売拡大を推進しております。具体的には高齢化社会に対応して容量や規格に配慮したシニア向け商品の開発や、安心安全志向に対応した野菜中心の「おいしくたべたい!すこやか育ち」ブランドの訴求拡大を進めております。また、「おいしくたべたい!さつま姫牛」は生産から販売までの一貫管理体制を評価いただき「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において3年連続で入賞を果たしました。加えて、「トップバリュ」ブランドにつきましても導入以降品揃えを拡大しており、その結果、開発商品全体の売上高構成比が約13%まで拡大しております。

そのほか、当社の売上及び在庫等の状況を分析するシステムを活用し、品切れの削減及び在庫の適正化等の取り組みも継続しております。また、利益率の高い非食品部門において生活シーンを提案した売場作りを進めたほか、平成24年3月1日には衣料品商品本部と生活用品商品本部を統合し、新たに衣料品・生活用品商品本部を設置するとともに紳士服専門店を展開していた当社子会社の株式会社ロベルトを吸収合併し、より専門知識を持って接客販売ができる人員配置を実施する等、収益と利益の拡大を図ってまいりました。また、同様に専門性の高い知識と技術が必要になる自転車や調剤等の部門については人材育成にも注力し、お客様に安心してご利用いただける売場構築を進めております。

「生産性の改善」につきましては、店舗運営を中心とした効率化に取り組んでまいりました。具体的には業態ごとの適切な作業スケジュールの策定と人員配置を進めております。スーパーマーケット(以下「SM」)業態を中心に、より効率的なオペレーションを行うために、店舗内の横断的な作業割付けを行うほか、食品加工センターの活用拡大及び製造や陳列の効率を上げる什器、設備の導入等についても積極的に取り組んでおります。さらに、店舗内作業の効率化と安定的な商品供給及び商品の品質向上を目的として、食品センター内に米飯工場を開設し、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズ(以下「アルティフーズ」)にて運営する体制を整えました。加えて、運輸業を営む当社子会社の株式会社ロジワンによるグループ内の物流受託範囲の拡大や業態別の納品頻度の見直し等を推し進め、グループ経営資源の有効活用と効率化を図ってまいりました。

また、当社グループ全体の事業見直しに当たり、不採算事業からの撤退として時計、眼鏡専門店を展開している当社子会社の株式会社ゼノンの会社清算を決定いたしました。

そのほか、ギフト承りシステムやセルフチェックアウトレジ等、システム導入による作業効率の改善も推進し、また省エネルギー対策につきましても、LED照明への切り替え等を実施し電気使用量の低減に取り組んでまいりました。

以上のような施策に加え、事業規模の拡大、エリアにおけるシェアを高めることを目的に、成長戦略に沿った積極的な新規出店と既存店舗の活性化に取り組ましました。

新規出店につきましては、当社においてシニア世代の暮らしのサポートをコンセプトに取り入れたダイエー赤羽店(東京都)を含む4店舗、SM業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「GC関東」)及び株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)において商圈にあわせた少人数世帯をメインターゲットとして出店したグルメシティ西大路店(京都府)を含む4店舗、ビッグ・エー及びDS業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー関西において4店舗、合計12店舗を出店いたしました。加えて、既存店舗においても伸張している中食部門の売場を拡大したダイエー金沢八景店(神奈川県)やモール全体の回遊性を向上させたダイエーマリナタウン店(福岡県)等にて改装を行い、お客様の購買行動に合わせた売場への変更や有力テナント導入により館全体の魅力を向上させる取り組みを実施いたしました。

そのほか、お客様の購買チャンネルの多様化に対応し、店頭販売以外のチャンネルの拡大を推し進めてまいりました。ネットスーパーにつきましては、新たに九州エリア等にもサービスを展開することにより、店舗出店している全エリアで合計44店舗まで拡大いたしました。また、インターネットを活用し、電子クーポンを発行して店舗へのご来店を促進する等、様々な取り組みも進めてまいりました。さらに、専用カタログから電話でご注文いただきご自宅まで商品をお届けする「でんわスーパーおとどけ便」につきましても展開店舗を拡大いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA(以下「OPA」)において既存店舗の改装や有力テナントへの入れ替えを継続的に行っております。具体的には心齋橋オーパ(大阪府)、河原町オーパ(京都府)及び三宮オーパ(兵庫県)の改装により近畿エリアにおける基盤を強化いたしました。さらに、近畿エリアでのシェア拡大を目指し、梅田オーパ(大阪府)を平成25年4月に新規出店することについて決定いたしました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度において東日本大震災後の需要拡大による一時的な売上増加があった影響等により、前連結会計年度に比べ382億円減収の8,313億円(前期比4.4%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等により、前連結会計年度に比べ64億円悪化の27億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益の悪化があったものの、閉鎖損失等引当金戻入額等を計上したことに伴い営業外損益が改善し、前連結会計年度に比べ41億円悪化の37億円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことに加え、前連結会計年度に資産除去債務に関する会計基準の適用による損失や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ77億円改善の37億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、業務の効率化による生産性改善及び店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費を低減したものの、既存店売上高が前連結会計年度を下回ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ388億円減収の8,176億円(前期比4.5%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ65億円悪化の43億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、テナントの入れ替えや新規導入の取り組みを強化したこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ6億円増収の137億円(前期比4.7%増)、営業利益は前連結会計年度に比べ1億円増益の16億円となりました。

今後の見通し

平成24年12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策、財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略に対する期待感により過度な円高に対する修正や株価の回復傾向も見られる一方で、個人消費は横ばいとなっております。小売業界におきましても再編が続き、また業種、業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、BD55における業態戦略、エリア戦略を次連結会計年度においてさらに深耕いたします。そのために、これまで以上に施策執行のスピードを上げ、自己完結型の体制を確立することを目的に店舗運営体制を業態別、エリア別の事業本部に再編いたします。具体的にはより現場に近いところで業務を早期完結し、地域に密着した施策の取り組みを強化するために本社から事業本部へ権限と責任を移行し、販売機能を中心としていた旧体制に商品機能を加えた体制に見直します。加えて、SM業態については、GC関東及びGC近畿の店舗と当社の店舗とをグループ全体で一体運営する体制にすることで、業態の強みの構築を図ります。また、本社営業組織の再編も行い、商品政策と販売政策のさらなる連携による営業戦略の立案と推進を実現するため、営業統括本部を設置いたします。そのほか、本社の企画、戦略及び管理機能については組織を見直し、部門間の連携の強化とスピーディな経営を目指すことを目的に本部制を廃止して部単位の組織に再編します。以上のような体制のもと、次連結会計年度は「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの課題についてグループ一丸となって取り組んでまいります。

「シェアの奪取」につきましては、引き続きお客様に支持される店づくり及び売場づくりを目指し、市場の変化を特徴づける低価格化、こだわり消費、シニア消費、簡便ニーズ及びチャネル拡大の5つのキーワードに対応するための施策を実行いたします。低価格化については、商品がお客様の手に届くまでの各工程を見直すことで、経費や原価の低減を図り、より低価格な商品をご提供する体制を整備するとともに、価格訴求型の開発商品の品揃えも充実させてまいります。こだわり消費については引き続き、地域に根ざした店づくりのために地域ごとの特性に合わせた商品の品揃えを進める一方で、機能や品質にこだわった商品の販売も強化いたします。また、ライフスタイルの変化や安心、安全に対するご要望等にお応えするため、価値訴求型の開発商品の開発を推進いたします。シニア消費については、健康食品、調剤及びライフサポート商品等の品揃えも充実し、販売を強化いたします。簡便ニーズについては、新設した米飯工場を活用した弁当のほか、惣菜及び加工度の高い生鮮品等の中食品群の売場拡大を進め、お客様のご要望に対応してまいります。チャネル拡大については、ネットスーパーの収益拡大や「でんわスーパーおとどけ便」の展開店舗のさらなる拡大を図るとともに、店頭販売においても成長戦略に沿って平成25年4月に出店するダイエー庄内店(大阪府)等積極的な新規出店と既存店舗の改装を引き続き実施し、エリアにおけるシェア拡大を図ってまいります。

上記の施策を実行し、当社をご愛用いただいておりますハートポイントカード及びハートポイントカードPLUS+(プラス)会員のお客様の購買データを分析し、市場動向に加え、業態別、エリア別さらには店舗別のよりきめ細かいニーズに応えられるよう品揃えやサービスを充実させ、継続して当社をご利用いただけるように努めてまいります。

「生産性の向上」につきましては、以下の施策を実行し、効率化を推進することで、高い付加価値の創出を目指してまいります。店舗運営体制については、業態別に人員配置基準を設定して作業の中身を可視化することで効率的な店舗オペレーションを確立するとともに、人時生産性の向上を進めてまいります。また、自動発注システムの活用度を高めることにより店舗内作業の軽減と同時に、在庫の適正化に努め、売場においては店舗特性に合わせた部門別面積の適正化も継続してまいります。

さらに、アルティフーズに運営委託している食品加工センター及び新設しました米飯工場へ店舗での加工作業の集約を進め、センターの活用頻度を高めることにより、グループ全体で生産性改善を図ってまいります。

加えて、省エネ制御装置の導入による電気使用量の削減等、引き続き経費削減に努めてまいります。

これらの経営課題を解決し、より一層の成長に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、新規出店等に伴い有形固定資産は増加したものの、現金及び預金残高の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、3,559億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、約定弁済等による借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ183億円減少し、2,224億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失を37億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億円減少し、1,335億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より16億円減少し316億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失26億円等があったものの、減価償却費及びその他の償却費128億円等の非資金項目の損失やたな卸資産の減少額33億円等により、69億円の収入(前連結会計年度に比べ1億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出155億円及び預り保証金の返還による支出17億円等があったものの、投資有価証券の売却による収入90億円、差入保証金の回収による収入70億円及び有形固定資産の売却による収入35億円等により、15億円の収入(前連結会計年度は41億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出85億円及びリース債務の返済による支出12億円等により、100億円の支出(前連結会計年度に比べ14億円の支出減)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気は回復基調にあるものの先行きの不透明感が強く小売業界においても厳しい経営環境が続くことが予想される中、当社は既存店の収益力回復による安定的な経営基盤の確立とあわせて、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、当連結会計年度も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在におきまして当社グループが判断したものであります。

①事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、経営資源の選択と集中による体質改善と競争優位の実現をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいります。次連結会計年度以降の経営計画に盛り込んだ戦略である「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして、計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、または小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少または費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品市況の高騰について

国内外における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動等の社会問題等に加え、急激な為替変動やインフレ等により、原油価格や原材料価格が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費の増加について

当社グループは、労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきましても、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計について

当社グループの保有資産につきましても、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

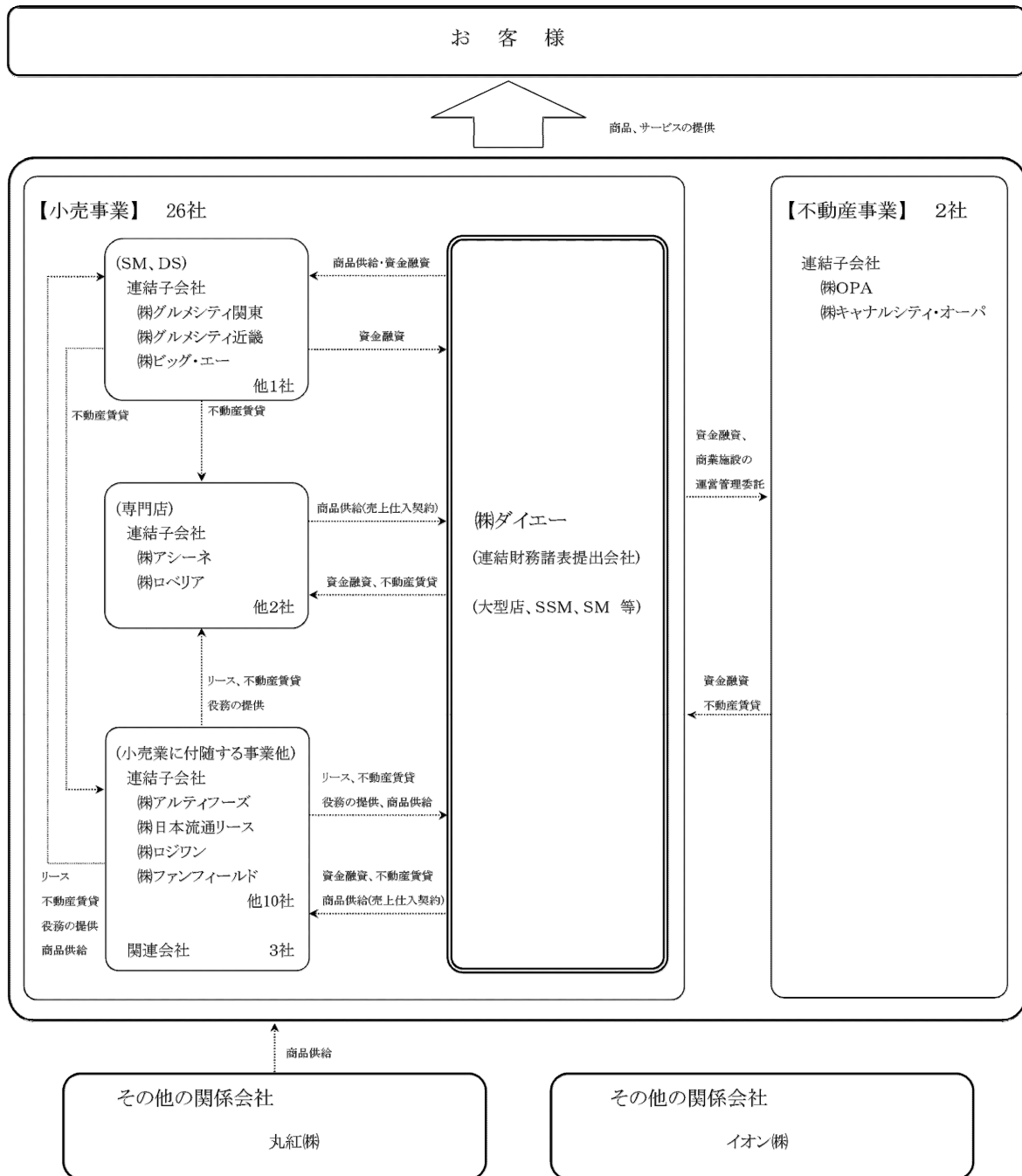
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社24社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

〔小売事業〕：	大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。
大型店、SSM等	当社が営んでおります。
SM、DS	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他1社が営んでおります。
専門店	(株)アシーネ、(株)ロベリア他2社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	(株)アルティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワン、(株)ファンフィールド他13社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。
〔不動産事業〕：	(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパが商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 〳→ は商品、サービスの流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちはお客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。” 当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かさない店づくりを通じて社会に貢献することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度については、営業収益8,180億円、営業利益10億円、経常利益△30億円を連結業績予想としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業としてのありたい姿とし、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会と共に発展していける企業を目指す」ことを中期の方針としております。

BD55における業態戦略をより進化させるために、業態軸の組織をエリア単位で設計し、業態の強みの具現化を図ります。より現場に近い組織にさらに権限を移行し、施策執行のスピードアップに努めます。このようなマネジメント体制のもと、業態の強みを確立し、エリアにおけるシェア拡大を目指します。あわせて事業構造改革も断行し、グループ全体の損益改善を推し進めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、イオン株式会社(以下「公開買付者」)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)に関して、賛同の意見を表明する旨を決議するとともに、平成25年4月12日開催の当社の取締役会において、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主各位のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

① 本公開買付けの概要

公開買付者は、当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的として、公開買付者が当社の第二位株主である丸紅株式会社(以下「丸紅」)、及び当社の第三位株主である丸紅リテールインベストメント株式会社(丸紅の100%子会社。以下「丸紅R I」)が本日現在所有する当社株式のうち、公開買付者と丸紅との間で本公開買付けに応募しない旨の合意をしている丸紅R Iの本日現在の所有分の当社普通株式9,932,700株(平成24年8月31日現在の当社の総株主の議決権の数(3,973,080個)に対する所有割合(以下「所有割合」、その計算において小数点以下第三位を四捨五入):5.00%)を除く丸紅及び丸紅R Iの本日現在の所有分の合計で当社株式48,360,820株(普通株式1,779,570株及び甲種類株式46,581,250株、所有割合:24.34%)を取得するべく、当社の発行済株式の全て(ただし、丸紅R Iが本日現在所有する当社普通株式9,932,700株(所有割合:5.00%)及び当社が所有する自己株式を除く)を対象として本公開買付けを実施することを決定したとのことです。

なお、本公開買付けの実施につきましては、現在、独占禁止法に基づき行われております公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが条件となっているとのことです。公開買付者は、平成25年3月29日付で公正取引委員会から報告等の要請を受け、本日現在、当該審査は第2次審査(事前届出が受理された日から原則30日間に行なわれる第1次審査終了時に報告等の要請を受けた場合、かかる報告等の要請により開始し、事前届出が受理された日から120日を経過した日または全ての報告等が受理された日から90日を経過した日のいずれか遅い日までに行われる審査)が行われているとのことです。また、公開買付者は、本公開買付けによる株式取得に関して平成25年3月1日に公正取引委員会に対して事前届出を行い、同日付で受理されているとのことです。本日現在、全ての報告等が受理されるには至っていないとのことです。そして、公開買付者は、第2次審査により排除措置命令を行わない旨の通知を受理した後、速やかに本公開買付けを開始することとなるため、平成25年7月中旬頃に本公開買付けを実施することを目指しているとのことです。本公開買付けの日程につきましては、公正取引委員会の企業結合審査が完了次第速やかにお知らせするとのことです。

また、公開買付者は、本公開買付けにおける買付予定数の下限を丸紅が本公開買付けに応募する旨の合意をしている当社株式数と同数(48,360,820株、所有割合：24.34%)と設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の下限(48,360,820株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。一方で、公開買付者は、本公開買付けによる売却を希望する当社の株主各位に当社普通株式の売却の機会を提供するため買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(48,360,820株)以上の場合は応募株券等の全部の買付け等を行います。公開買付者は、本公開買付けにより当社普通株式を上場廃止とすることは企図していないとのことです。

なお、本公開買付けの結果、万が一、当社普通株式が東京証券取引所の定める上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、公開買付者は、当社と当社普通株式の上場廃止を回避するための具体的な方策を協議する予定であり、公開買付者は、当社との間で合意された方策を実行するとのことです。

②本公開買付けの目的

公開買付者は、当社を公開買付者の連結子会社とすることが公開買付者のシェア拡大に寄与するものであり、また、当社にとっても公開買付者と緊密な資本関係を構築することで当社の早期の損益改善等に繋がる取り組みが可能となることに加え、公開買付者グループが持つ経営基盤やノウハウの共有により当社店舗の魅力が増し、さらには財務面での支援等により当社の成長戦略または店舗資産活性化についても実行でき、両社の企業価値の向上を図るためには当社を公開買付者の連結子会社とすることが最善の策であると判断したとのことです。

③本公開買付け後の経営方針

公開買付者、当社及び丸紅との間で、平成19年3月9日付で締結しておりました業務提携契約(以下「本業務提携契約」)については、本公開買付けの成立を条件に終了いたしますが、公開買付者は、本公開買付け後に当社を連結子会社化した後も、本業務提携契約の趣旨を踏まえ、当社の自主性と独立性を尊重し、公開買付者と当社が共通に有するお客様第一主義の基本理念のもと、公開買付者及び当社が互いの暖簾を尊重しつつ、解決すべき課題を乗り越えて協力・協業することにより、お客様により高い支持を得ることのできる商品・サービスの提供と両社の一層の発展を目指し、当社の運営体制の優れた点を十分に生かした経営に留意のうえ、当社との連携の強化を図っていききたいと考えており、当社の連結子会社化によるシナジーを最大限に発揮できる方法を両社で協議していくとのことです。

なお、公開買付者は、本日現在、当社に対して、公開買付者の役員、使用人又はこれらであった者3名を取締役として、1名を監査役として指名しておりますが、平成25年5月に開催予定の当社定時株主総会において、当社の取締役として、公開買付者が指名する村井正平氏、山下昭典氏、近澤靖英氏、寺嶋晋氏及び豊島正明氏の5名、並びに当社の監査役として、公開買付者が指名する川本敏雄氏及び濱田和成氏の2名を選任する旨の議案を上程するよう公開買付者より要請を受け、当社は平成25年4月12日開催の取締役会において、かかる内容の議案を上記定時株主総会において上程する旨を決議いたしました。また、公開買付者、丸紅間の戦略的パートナーシップに関する協定に基づき、丸紅は当社の取締役1名の指名権を有しているとのことであり、上記定時株主総会において、当社の取締役として、丸紅が指名する山崎康司氏を選任する旨の議案を上程する旨についても、上記取締役会において、決議いたしました。なお、公開買付者は、現時点において本公開買付け後の当社の商号、店舗等の屋号、事業内容、従業員の雇用、人事制度や処遇等についての変更は考えておらず、当社の事業運営は現行の運営体制の継続を前提としているとのことです。

④当社の意思決定の過程及び理由

当社は、平成25年3月27日開催の当社の取締役会において、本公開買付けの諸条件について慎重に協議・検討を行った結果、企業価値のさらなる向上の実現と株主利益の最大化を主眼に、公開買付者との間で一層強固な資本関係と業務提携関係を構築することが必要であるとの認識のもと、本公開買付けにより当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社の早期の損益改善等が図られ、今後の事業展開が加速すると同時に利益の拡大が実現でき、当社の株主各位にとっての株主価値の向上にもつながるものと判断し、本公開買付けに賛同の意見を表明することを決議いたしました。

一方、公開買付けへの応募に関する意見については、この決算短信に記載の内容並びに当社、丸紅、丸紅R I及び公開買付者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社から取得した当社普通株式に対する株式価値算定書並びに当社、丸紅、丸紅R I及び公開買付者から独立したリーガルアドバイザーであるTMI 総合法律事務所から得た法的助言を踏まえ、慎重に協議・検討を行った結果、本公開買付価格は最終的には丸紅と公開買付者との協議・交渉の結果等を踏まえ決定されたものであること、本公開買付けにより当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社の早期の損益改善等が図られ、今後の事業展開が加速すると同時に利益の拡大が実現でき、当社の株主各位にとっての株主価値の向上にもつながるものと考えられることからすれば、当社の株主各位が当社株式を保有し続けるという判断にも十分な合理性が認められること、公開買付者は、本公開買付けにより当社普通株式を上場廃止とすることを企図しておらず、当社普通株式は本公開買付け後も上場が維持されることが見込まれるため、当社の株主各位が本公開買付けに応募するか否かを判断するに際して、上場廃止の懸念から生じる強圧的効果はない(すなわち、本来は応募を望まないにもかかわらず、株式を保有したまま上場廃止となって株式を売却する機会を失うこと等を回避するために、意思に反して応募せざるを得なくなるといったおそれはない)と考えられることに鑑み、当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、本公開買付けへの応募については、当社の株主各位のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

⑤本公開買付価格について

公開買付者は、公開買付者、丸紅、丸紅R I及び当社から独立したフィナンシャル・アドバイザーであるSMB C日興証券株式会社による当社普通株式の株式価値算定の結果を参考にしつつ、過去3ヶ月間の当社普通株式の市場価格の動向等を総合的に勘案し、丸紅との交渉を経て、最終的に平成25年3月27日に、本公開買付価格を270円と決定したとのことです。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,244	31,661
受取手形及び売掛金	2,230	2,286
商品及び製品	43,662	40,249
未収入金	14,809	15,020
その他	15,241	13,072
貸倒引当金	△87	△57
流動資産合計	109,099	102,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,057	263,119
減価償却累計額	△213,276	△211,822
建物及び構築物（純額）	48,781	51,297
工具、器具及び備品	106,770	104,253
減価償却累計額	△97,979	△95,583
工具、器具及び備品（純額）	8,791	8,670
土地	93,548	91,416
リース資産	4,876	7,062
減価償却累計額	△1,007	△1,983
リース資産（純額）	3,869	5,079
その他	10,576	10,437
減価償却累計額	△8,581	△8,552
その他（純額）	1,995	1,885
有形固定資産合計	156,984	158,347
無形固定資産	11,029	9,825
投資その他の資産		
投資有価証券	8,306	1,034
差入保証金	94,475	83,142
その他	16,630	15,296
貸倒引当金	△17,341	△14,022
投資その他の資産合計	102,070	85,450
固定資産合計	270,083	253,622
資産合計	379,182	355,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,952	55,734
1年内返済予定の長期借入金	3,801	46,077
未払金	16,847	15,244
未払法人税等	1,318	1,204
賞与引当金	718	653
販売促進引当金	2,038	2,108
商品券引換引当金	1,432	1,424
その他	16,603	15,404
流動負債合計	100,709	137,848
固定負債		
長期借入金	50,801	4
リース債務	5,241	6,013
長期預り保証金	19,745	18,509
繰延税金負債	1,461	1,221
再評価に係る繰延税金負債	6,299	6,261
退職給付引当金	29,116	30,139
閉鎖損失等引当金	12,663	8,963
資産除去債務	10,769	10,323
その他	3,875	3,096
固定負債合計	139,970	84,529
負債合計	240,679	222,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	13,645	10,020
自己株式	△452	△452
株主資本合計	125,724	122,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	2
土地再評価差額金	11,395	11,327
その他の包括利益累計額合計	12,750	11,329
少数株主持分	29	48
純資産合計	138,503	133,476
負債純資産合計	379,182	355,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	809,384	772,809
売上原価	562,666	539,361
売上総利益	246,718	233,448
営業収入		
不動産収入	36,958	36,758
その他の営業収入	23,152	21,726
営業収入合計	60,110	58,484
営業総利益	306,828	291,932
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,576	10,838
販売促進引当金繰入額	2,038	1,989
従業員給料賞与手当	103,807	100,915
賞与引当金繰入額	712	647
退職給付費用	5,023	4,650
水道光熱費	20,571	20,985
減価償却費	12,194	12,484
賃借料	64,443	60,643
その他	82,735	81,464
販売費及び一般管理費合計	303,099	294,615
営業利益又は営業損失(△)	3,729	△2,683
営業外収益		
受取利息	408	222
受取配当金	133	265
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,257
貸倒引当金戻入額	—	449
その他	673	1,583
営業外収益合計	1,214	3,776
営業外費用		
支払利息	3,001	2,665
退職給付会計基準変更時差異の処理額	714	714
その他	825	1,388
営業外費用合計	4,540	4,767
経常利益又は経常損失(△)	403	△3,674
特別利益		
固定資産売却益	402	1,748
投資有価証券売却益	—	3,051
貸倒引当金戻入額	3,983	678
閉鎖損失等引当金戻入額	6,456	578
違約金収入	728	—
その他	1,616	702
特別利益合計	13,185	6,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産減損損失	※ 8,482	※ 3,756
閉鎖損失等引当金繰入額	4,146	1,312
災害による損失	1,342	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,214	—
貸倒引当金繰入額	592	—
その他	2,778	616
特別損失合計	24,554	5,684
税金等調整前当期純損失(△)	△10,966	△2,601
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,104
法人税等調整額	△732	△31
法人税等合計	402	1,073
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△11,368	△3,674
少数株主利益	11	19
当期純損失(△)	△11,379	△3,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△11,368	△3,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	△1,353
土地再評価差額金	911	—
その他の包括利益合計	219	* △1,353
包括利益	△11,149	△5,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,160	△5,046
少数株主に係る包括利益	11	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
当期首残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
当期首残高	24,907	13,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△11,379	△3,693
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,262	△3,625
当期末残高	13,645	10,020
自己株式		
当期首残高	△452	△452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△452	△452
株主資本合計		
当期首残高	136,986	125,724
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△11,379	△3,693
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△11,262	△3,625
当期末残高	125,724	122,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,047	1,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	△1,353
当期変動額合計	△692	△1,353
当期末残高	1,355	2
土地再評価差額金		
当期首残高	10,601	11,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	—
当期変動額合計	794	△68
当期末残高	11,395	11,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,648	12,750
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△1,353
当期変動額合計	102	△1,421
当期末残高	12,750	11,329
少数株主持分		
当期首残高	18	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	19
当期変動額合計	11	19
当期末残高	29	48
純資産合計		
当期首残高	149,652	138,503
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△11,379	△3,693
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△1,334
当期変動額合計	△11,149	△5,027
当期末残高	138,503	133,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△10,966	△2,601
減価償却費及びその他の償却費	12,519	12,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,210	△1,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,247	1,023
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	△371	△3,700
受取利息及び受取配当金	△541	△487
支払利息	3,001	2,665
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,051
固定資産売却益	△402	△1,748
固定資産減損損失	8,482	3,756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,214	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,493	3,334
仕入債務の増減額(△は減少)	682	△2,218
未払金の増減額(△は減少)	△1,013	△472
その他	△371	2,297
小計	10,778	10,507
利息及び配当金の受取額	463	442
利息の支払額	△3,179	△2,805
法人税等の支払額	△1,052	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,010	6,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,913	△15,476
有形固定資産の売却による収入	1,546	3,458
無形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,640
投資有価証券の売却による収入	—	8,979
差入保証金の回収による収入	8,013	7,012
預り保証金の受入による収入	1,198	1,409
預り保証金の返還による支出	△1,937	△1,741
その他	1,131	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,455	△8,521
リース債務の返済による支出	△678	△1,160
その他	△324	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,457	△10,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,497	△1,583
現金及び現金同等物の期首残高	41,725	33,228
現金及び現金同等物の期末残高	* 33,228	* 31,645

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

(株)OPA

(株)グルメシティ関東

(株)グルメシティ近畿

(株)ビッグ・エー

(株)ファンフィールド

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ロベルトは、平成24年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(株)テンダイ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
サンシティビル(株)	3月31日

連結決算日現在の仮決算に基づき連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

当社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

主として定額法

上記以外

一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

④ 商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「リース資産」は有形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産「その他」に表示していた5,864百万円は、「リース資産」3,869百万円、「その他」1,995百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益「受取保険金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益「受取保険金」に表示していた282百万円は、営業外収益「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別利益「受取和解金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益「受取和解金」に表示していた657百万円は、特別利益「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「リース債務の返済による支出」は財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示していた△1,002百万円は、「リース債務の返済による支出」△678百万円、「その他」△324百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	土地、建物等	315
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,134
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,221
九州	店舗等	土地、建物等	2,637
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	175

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	7,189百万円
土地	1,293
計	8,482

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	11
関東	店舗、賃貸用不動産等	建物等	855
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,078
九州	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	161
その他	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	651

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産等については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	3,209百万円
土地	547
計	3,756

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,698百万円
組替調整額	△3,051
税効果調整前	△1,353
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△1,353
その他の包括利益合計	△1,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	162,950	1,151	32	164,069
合計	162,950	1,151	32	164,069

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,579,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	164,069	696	215	164,550
合計	164,069	696	215	164,550

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	33,244百万円	31,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	△16
現金及び現金同等物	33,228	31,645

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて事業展開しております「小売事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。

「不動産事業」は商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	856,424	13,070	869,494	—	869,494
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	462	371	833	△833	—
計	856,886	13,441	870,327	△833	869,494
セグメント利益	2,201	1,528	3,729	—	3,729
セグメント資産	370,251	22,839	393,090	△13,908	379,182
その他の項目					
減価償却費	11,678	541	12,219	—	12,219
持分法適用関連会社 への投資額	298	—	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,862	875	20,737	—	20,737

(注) 1. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	817,605	13,688	831,293	—	831,293
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	468	399	867	△867	—
計	818,073	14,087	832,160	△867	831,293
セグメント利益 又は損失(△)	△4,268	1,585	△2,683	—	△2,683
セグメント資産	348,241	20,664	368,905	△13,052	355,853
その他の項目					
減価償却費	11,996	507	12,503	—	12,503
持分法適用関連会社 への投資額	308	—	308	—	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,045	271	18,316	—	18,316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	8,108	374	—	8,482

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	3,539	217	—	3,756

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	696円29銭	1株当たり純資産額	670円92銭
1株当たり当期純損失金額	57円22銭	1株当たり当期純損失金額	18円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	138,503	133,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29	48
(うち、少数株主持分)	(29)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,474	133,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,874	198,874
(うち、普通株式)	(122,433)	(122,432)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(△) (百万円)	△11,379	△3,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△11,379	△3,693
期中平均株式数 (千株)	198,875	198,874
(うち、普通株式)	(122,433)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,172	27,320
売掛金	6,740	6,128
商品及び製品	32,380	30,305
原材料及び貯蔵品	277	250
前払費用	5,834	5,479
関係会社短期貸付金	18,662	32,625
未収入金	13,803	12,475
その他	590	582
貸倒引当金	△9,287	△19,748
流動資産合計	97,171	95,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,187	200,485
減価償却累計額	△163,146	△162,521
建物（純額）	35,041	37,964
構築物	12,172	12,587
減価償却累計額	△11,289	△11,291
構築物（純額）	883	1,296
機械及び装置	6,989	7,438
減価償却累計額	△6,240	△6,332
機械及び装置（純額）	749	1,106
車両運搬具	115	112
減価償却累計額	△115	△112
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	39,086	38,430
減価償却累計額	△37,779	△37,341
工具、器具及び備品（純額）	1,307	1,089
土地	83,513	82,491
リース資産	6,577	9,973
減価償却累計額	△1,847	△3,135
リース資産（純額）	4,730	6,838
建設仮勘定	806	49
有形固定資産合計	127,029	130,833
無形固定資産		
借地権	1,485	1,427
ソフトウェア	6,733	6,550
リース資産	0	35
その他	1,250	213
無形固定資産合計	9,468	8,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,959	676
関係会社株式	19,784	18,770
出資金	21	16
長期貸付金	115	109
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	18,157	—
差入保証金	73,828	65,360
破産更生債権等	2,728	2,663
長期前払費用	1,250	1,430
長期未収入金	7,983	7,033
その他	687	635
貸倒引当金	△29,732	△13,429
投資その他の資産合計	102,787	83,270
固定資産合計	239,284	222,329
資産合計	336,454	317,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,302	3,145
買掛金	43,093	40,737
短期借入金	7,884	7,005
1年内返済予定の長期借入金	3,801	46,077
リース債務	1,283	1,913
未払金	13,573	12,027
未払費用	4,042	3,755
未払法人税等	701	671
前受金	729	524
預り金	3,624	3,364
前受収益	1,216	1,131
販売促進引当金	1,654	1,733
商品券引換引当金	1,432	1,424
資産除去債務	182	273
その他	327	297
流動負債合計	86,845	124,076
固定負債		
長期借入金	50,801	4
リース債務	6,599	8,247
長期預り保証金	17,556	16,260
繰延税金負債	549	528
再評価に係る繰延税金負債	6,299	6,261
退職給付引当金	20,956	22,282
関係会社事業損失引当金	1,176	1,594
閉鎖損失等引当金	10,658	7,898
資産除去債務	7,533	7,185
その他	4,453	2,955
固定負債合計	126,581	73,214
負債合計	213,426	197,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,433	△2,952
利益剰余金合計	△1,433	△2,952
自己株式	△452	△452
株主資本合計	110,646	109,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	1
土地再評価差額金	11,395	11,327
評価・換算差額等合計	12,383	11,327
純資産合計	123,028	120,454
負債純資産合計	336,454	317,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	656,955	632,018
売上原価		
商品期首たな卸高	31,509	32,380
当期商品仕入高	490,485	468,978
合計	521,994	501,358
他勘定振替高	87	—
商品期末たな卸高	32,380	30,305
商品売上原価	489,527	471,053
売上総利益	167,428	160,965
営業収入		
不動産収入	30,646	29,319
その他の営業収入	6,730	6,783
営業収入合計	37,376	36,102
営業総利益	204,804	197,067
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,907	8,360
配達運送費	4,498	4,739
販売促進引当金繰入額	1,654	1,733
従業員給料及び手当	67,713	67,463
退職給付費用	3,765	3,613
福利厚生費	8,948	9,070
水道光熱費	15,747	15,422
租税公課	3,531	3,486
減価償却費	6,942	7,833
賃借料	48,843	46,091
その他	32,993	32,001
販売費及び一般管理費合計	203,540	199,812
営業利益又は営業損失 (△)	1,264	△2,745
営業外収益		
受取利息	2,019	1,650
受取配当金	999	3,304
閉鎖損失等引当金戻入額	—	812
その他	393	1,127
営業外収益合計	3,411	6,893
営業外費用		
支払利息	3,150	2,868
貸倒引当金繰入額	—	929
退職給付会計基準変更時差異の処理額	444	456
関係会社事業損失引当金繰入額	—	443
その他	627	1,090
営業外費用合計	4,220	5,785
経常利益又は経常損失 (△)	455	△1,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	170	963
投資有価証券売却益	—	2,683
貸倒引当金戻入額	3,971	678
閉鎖損失等引当金戻入額	6,540	469
その他	1,310	619
特別利益合計	11,991	5,412
特別損失		
固定資産減損損失	5,575	2,399
閉鎖損失等引当金繰入額	3,220	1,222
関係会社株式評価損	2,076	803
貸倒引当金繰入額	4,155	535
災害による損失	990	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,907	—
その他	1,781	537
特別損失合計	22,704	5,495
税引前当期純損失 (△)	△10,259	△1,720
法人税、住民税及び事業税	△191	△70
法人税等調整額	△231	△63
法人税等合計	△422	△134
当期純損失 (△)	△9,837	△1,586

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,286	△1,433
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△9,837	△1,586
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△9,719	△1,519
当期末残高	△1,433	△2,952
自己株式		
当期首残高	△452	△452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△452	△452
株主資本合計		
当期首残高	120,365	110,646
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△9,837	△1,586
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,720	△1,519
当期末残高	110,646	109,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,674	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△686	△987
当期変動額合計	△686	△987
当期末残高	988	1
土地再評価差額金		
当期首残高	10,601	11,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	—
当期変動額合計	794	△68
当期末残高	11,395	11,327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,275	12,383
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△987
当期変動額合計	108	△1,055
当期末残高	12,383	11,327
純資産合計		
当期首残高	132,640	123,028
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△9,837	△1,586
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△987
当期変動額合計	△9,612	△2,574
当期末残高	123,028	120,454

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

1. 2013年2月期決算概要 <連結業績①>



【連結PL】

(単位:億円)

	2012/2 実績	2013/2			
		公表 (2012.9.26修正)	実績	前年 同期差	公表差
営業収益	8,695	8,430	8,313	-382	-117
営業利益	37	15	△27	-64	-42
経常利益	4	△10	△37	-41	-27
当期純利益	△114	△50	△37	+77	+13

当資料は億円未満を四捨五入しております

1. 2013年2月期決算概要 <連結業績②>



(単位:億円)

科目	2012/2実績	2013/2実績	期首差
流動資産	1,091	1,022	-69
固定資産	2,701	2,536	-165
資産合計	3,792	3,559	-233
流動負債	1,007	1,378	+371
固定負債	1,400	845	-554
負債合計	2,407	2,224	-183
純資産	1,385	1,335	-50
借入金	546	461	-85

1. 2013年2月期決算概要 <単独業績①>



【単独PL】

(単位:億円)

	2012/2 実績	2013/2	
		実績	前年 同期差
営業収益	6,943	6,681	-262
営業利益	13	△27	-40
経常利益	5	△16	-21
当期純利益	△98	△16	+83

1. 2013年2月期決算概要 <単独業績②>



【既存店売上高前年比(単独)】

	2012/2実績			2013/2実績		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
小売計	98%	97%	98%	96%	97%	96%
客数	96%	96%	96%	96%	98%	97%
客単価	102%	102%	102%	100%	99%	100%

↓

一品単価	99%
買上点数	101%

2. 2014年2月期 計画 <連結>



(単位:億円)

	2013/2 実績	2014/2					
		計画			前年同期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	8,313	8,180	4,110	4,070	-133	-90	-43
営業利益	△27	10	△10	20	+37	+6	+31
経常利益	△37	△30	△21	△10	+7	+0	+7